

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 次世代自動車推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111 (内 2934)

E-mail: [c11353@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11353@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 570 千円 (前年度予算額：1,013 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,013	0	0	0	0	0	0	0	1,013
要求額	570	0	0	0	0	0	0	0	570
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県では「岐阜県次世代エネルギービジョン」に基づく運輸部門の省エネルギー対策の一環として、電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHV)、燃料電池自動車 (FCV) をはじめとする次世代自動車の本格的な普及に向けて各種施策に取り組んでいる。

平成 27 年度からは、水素ステーション整備事業者に対する支援制度を設け、県公用車としても FCV を導入し、市町村等が主催するイベントにおいて展示・試乗会を行うなど普及啓発に取り組んでいる。

また、外部給電装置 (パワームーバー) を利用して、大電力を供給できる機能を持つことから、防災イベントなどに出展し、災害発生時の非常用電源としての活用について PR している。

### (2) 事業内容

次世代自動車 (公用車) の維持管理及び展示・PR

次世代自動車普及のために県が導入した EV (アイミーヴ)・FCV (MIRAI) の維持管理及び市町村等への貸し出し・PR を行う。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県のエネルギー施策の基本方針となる「岐阜県次世代エネルギービジョン」の重点プロジェクトである次世代エネルギーの定着を推進するため、県内各地において次世代自動車の普及を推進する必要があることから、県負担は妥当である。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
旅費	20	旅費
需用費	490	公用車燃料費、修繕費
役務費	60	タイヤ交換実施費、通信運搬費
合計	570	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

#### 【岐阜県次世代エネルギービジョン（平成28年3月策定）】

- ・FCVの普及を中心とした次世代エネルギーの使用定着を3つの重点プロジェクトの一つとして推進することを定めている。

### (2) 国・他県の状況

経済産業省が2018年未来投資戦略にて、2030年に全国でEV・PHVの普及率20～30%（現在1.3%）、FCV3%（現在0.02%）を目標に掲げている。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 経済産業省が2018年未来投資戦略にて示した2030年に新車販売ベースでEV・PHVの普及率20～30%、FCV3%を当県でも達成する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
EV・PHVの導入台数	－ (H)	4,903台 (H29)	5,889台 (H30)	6,664台 (R1)	366,300台 (R12)	1.8%
FCVの導入台数	－ (H)	53台 (H29)	57台 (H30)	59台 (R1)	8,475台 (R12)	0.7%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 各種イベント・会議を開催した。
  - ・市町村イベント等への次世代自動車展示及び試乗会 2回
  - ・公用車利用により次世代自動車へのPR活動実施 約182回

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 県内におけるEV・PHVの導入台数が増加した。FCVについては、MIRAIのフルモデルチェンジに伴い、生産終了となったため、導入が停滞したと考察される。
  - ・EV・PHVの普及台数 5,889台(H30)→6,664台(R1)
  - ・FCVの普及台数 57台(H30)→59台(R1)
 （（一社）次世代自動車振興センター補助金交付台数、およびメーカー聞き取りより）

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性和高い      △：必要性和低い</li> </ul>	
(評価) ○	次世代自動車はまだ導入台数が少なく、かつ技術的に発展途上の段階にあり、産業として育つまでは県が積極的な普及促進を促すことが不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	県内における次世代自動車の導入台数は、 EV・PHV    /    4,903台(H29)→6,664台(R1) FCV         /    53台(H29)→ 59台(R1) となっており、一定の効果が得られている。 (（一社）次世代自動車振興センター補助金交付台数、およびディーラー聞き取りより)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	定期的に「FCV普及推進会議」を開催することで、県内の市町村・自動車製造事業者・インフラ事業者等と連携しながら、効率的に事業を実施している。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 EV・PHVについては、航続距離や充電環境等の利便性を引き続き広く周知・PRしていく必要がある。 FCVについては、県内全域における認知度向上及び利用環境の整備が課題である。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県には自動車産業に関わる企業が多く、次世代自動車の普及は新たな県内産業の振興にも貢献する。 また、低炭素化社会の実現など産業・環境など多くの面で効果が期待できるため、引き続き継続していく必要がある。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	